

2021年9月30日

各位



株式会社新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

## 【サステナブルインパクト】ソーシャルインクルー株式会社に対するソーシャルローンの実行について

新生銀行グループは、持続可能性やESG/SDGsの観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、ソーシャルインクルー株式会社(東京都品川区、代表取締役社長 三浦 恭平)に対して、障がい者向けグループホーム新設に係る先行費用を資金用途とした貸付を、2021年9月30日に「新生ソーシャルローン」として実行しました。新生銀行グループでは、2021年8月に昭和リース株式会社(東京都中央区、代表取締役社長 瀬戸 紳一郎)が当社をオペレーターとする日中サービス支援型障がい者グループホーム開発・運営ファンドの組成および匿名組合出資を実施しており、本件はこれに続く新たな取引として、当社に対しファイナンスを行うものです。

「新生ソーシャルローン」とは、特定の社会課題への対処やその軽減に資する事業や社会的インパクトをもたらす事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」<sup>※1</sup>に適合するファイナンスです。

借入人	ソーシャルインクルー株式会社
資金用途	障がい者福祉サービス事業における障がい者向けグループホーム新設に係る先行費用
本件の社会的意義	「障がい者」への「必要不可欠なサービス(健康管理)」、「手ごろな価格の住宅」の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 入居者の観点:「社会と接点を持ち安心して暮らせる住まいの確保」</li> <li>➢ 入居者の家族の観点:「介護に伴う心身の負担軽減」「老障介護の減少」</li> <li>➢ 雇用の観点:「特にシニア世代の雇用創出」「幅広い障がい者援助のスキル獲得」</li> <li>➢ 地域の観点:「多様性を尊重し包摂する共生社会の実現に貢献」</li> </ul>
本件がもたらす社会的インパクトと社会的課題との整合性	SDGsでは主に「目標 3:すべての人に健康と福祉を」、「目標 5:ジェンダー平等を実現しよう」、「目標 8:働きがいも経済成長も」、「目標 10:人や国の不平等をなくそう」、「目標 11:住み続けられるまちづくりを」に貢献すると評価した。内閣府「SDGs アクションプラン2021」、「障害者基本計画」、厚生労働省「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)とも整合している。
その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 借入人は「住まいで困っている障がい者が『0』の社会を創る」という理念の下、社会課題の解決を経営の中核に据え、障がい者のための「住まい」の供給不足及び地域における雇用機会の不足という課題の解決に取り組んでいることから、本件が借入人の社会的な目標に合致していると評価した。</li> <li>✓ 借入人は、全ての施設が安定した高品質なサービスを提供できるよう施設を直営し、本社が中心となって施設運営マニュアルの整備や研修の実施、施設内外での通報・苦情処理体制の構築、内部監査室による定期的な指導等を行うことで、グループホーム運営に付随する社会的リスク等を適切にマネジメントした運営を行っている。</li> </ul>

※1 新生ソーシャルファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

## 「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」(以下、総称して「本フレームワーク」)を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること※2、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所(JCR)より、第三者意見を取得しています。

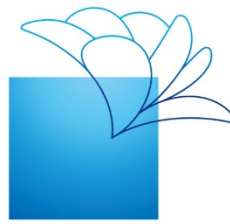
なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

### 【環境性】



SHINSEI  
SUSTAINABLE  
IMPACT  
ASSESSMENT

### 【社会性】



SHINSEI  
SUSTAINABLE  
IMPACT  
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会(ICMA)が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上